

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月13日

【四半期会計期間】 第14期 第2四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 アイピーシー株式会社

【英訳名】 Internetworking and Broadband Consulting Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 裕之

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目8番8号

【電話番号】 03-5117-2780(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理部長 吉田 知史

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目8番8号

【電話番号】 03-5117-2780(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理部長 吉田 知史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第2四半期 累計期間	第13期
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
売上高	(千円)	486,703	977,054
経常利益	(千円)	118,057	301,561
四半期(当期)純利益	(千円)	69,476	182,705
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-
資本金	(千円)	402,830	402,830
発行済株式総数	(株)	5,397,600	1,349,400
純資産額	(千円)	1,237,574	1,168,098
総資産額	(千円)	1,500,098	1,482,287
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	12.87	46.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	12.11	45.87
1株当たり配当額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	82.5	78.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	34,372	123,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	113	12,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	10,306	535,344
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	(千円)	848,651	872,602

回次		第14期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.32

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成27年9月15日に東京証券取引所マザーズに上場したため、第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から第13期の期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 当社は、第13期第2四半期累計期間において四半期財務諸表を作成していないため、第13期第2四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
5. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在していないため記載しておりません。

6. 1株当たり配当額については、無配のため記載しておりません。
7. 当社は、平成27年12月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に関する重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済政策・金融政策の効果もあり、企業収益や雇用環境の改善傾向が続く中で、緩やかな回復基調が継続しておりましたが、アメリカの金融政策正常化の影響や、中国を始めとする新興国及び資源国の景気下振れリスク等により、先行きについては不透明な状況にありました。

情報サービス業界においては、第3のプラットフォームと呼ばれるモバイル、ソーシャル、ビッグデータ、クラウドの活用の更なる浸透により、ITサービス市場におけるITサービス基盤が拡大しており、同時に、セキュリティ対策やそのサービス体制構築も、極めて重要なテーマとなっております。また企業や政府、自治体のシステム構築需要の高まりを背景に、コンサルティングやインテグレーション等のサービスに対するシステム投資が拡大する一方、ITサービス基盤を提供するベンダーでは、セキュリティ対策や運用コスト削減、システムの安定稼働、稼働品質の向上が、最優先で充実されるべき課題となっております。

このような環境の中、当社は、自社開発製品「System Answer G2」の販売・サポート、パートナー企業との連携強化を継続し事業を展開して参りました。

当第2四半期累計期間において、ライセンスの販売については、直接販売及び間接販売の両面から積極的な営業推進を行い、新規案件の獲得に注力いたしました。また、サービスの提供については、ライセンス販売の受注数増加及び取扱案件の規模の拡大と連動し堅調に推移いたしました。その結果、ライセンスの販売については売上高383,232千円、サービスの提供については売上高63,891千円となりました。またその他物販については売上高39,579千円となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高486,703千円、営業利益118,557千円、経常利益118,057千円、四半期純利益69,476千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、1,500,098千円（前事業年度末は1,482,287千円）となり、17,811千円増加しました。この主な要因は、現金及び預金が23,951千円減少した一方で、売掛金が42,352千円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、262,524千円（前事業年度末は314,189千円）となり、51,664千円減少しました。この主な要因は、長期借入金が18,803千円増加、及び買掛金が7,726千円増加した一方で、未払法人税等が32,404千円減少、及び1年内返済予定の長期借入金5,409千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、1,237,574千円(前事業年度末は1,168,098千円)となり、69,476千円増加しました。この要因は、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が69,476千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は848,651千円(前事業年度末は872,602千円)となり、23,951千円減少しました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と、それらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは34,372千円の支出となりました。この主な要因は、税引前四半期純利益117,879千円の計上により資金が増加した一方で、法人税等の支払78,491千円、売上債権の増加42,352千円、並びに未払金の減少24,537千円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは113千円の収入となりました。この主な要因は、保険積立金の積立による支出3,275千円、外部購入及びソフトウェア開発に要した無形固定資産の取得による支出844千円、並びにオフィス内施設備品に関する有形固定資産の取得による支出644千円があった一方で、投資有価証券の売却による収入4,902千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは10,306千円の収入となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出36,606千円及び株式公開費用の支出1,497千円があった一方で、長期借入れによる収入50,000千円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

前事業年度から引き続き、当第2四半期累計期間において後継製品の本格的な開発業務を行っております。

当第2四半期累計期間における開発体制に重要な変更はありません。また、当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は5,894千円であります。なお、当社はネットワークシステム監視関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,397,600	5,397,600	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。 また、単元株式数は100 株であります。
計	5,397,600	5,397,600		

(注) 提出日現在発行数には、平成28年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年3月31日	-	5,397,600	-	402,830	-	369,330

(6) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
加藤 裕之	東京都中央区	2,316,000	42.91
プラスフジ株式会社	東京都国立市中一丁目9番地の4	500,000	9.26
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	149,800	2.78
岩井 靖	東京都小平市	140,000	2.59
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	124,500	2.31
村上 彰	東京都調布市	66,000	1.22
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	65,700	1.22
高木 弘幸	栃木県那須郡那須町	60,000	1.11
北村 博	東京都荒川区	52,000	0.96
塚本 浩之	愛知県豊明市	52,000	0.96
計		3,526,000	65.33

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,396,900	53,969	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	5,397,600		
総株主の議決権		53,969	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年10月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は以下のとおりであります。

資産基準	0.27%
売上高基準	- %
利益基準	1.55%
利益剰余金基準	2.62%

4．最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	872,602	848,651
売掛金	475,470	517,822
たな卸資産	4,076	4,217
その他	28,667	32,088
流動資産合計	1,380,816	1,402,780
固定資産		
有形固定資産	23,445	20,984
無形固定資産	11,175	11,374
投資その他の資産	66,850	64,959
固定資産合計	101,470	97,317
資産合計	1,482,287	1,500,098
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,486	32,212
1年内返済予定の長期借入金	73,212	67,803
未払法人税等	82,940	50,536
その他	93,654	53,578
流動負債合計	274,293	204,130
固定負債		
長期借入金	38,627	57,430
その他	1,268	963
固定負債合計	39,895	58,393
負債合計	314,189	262,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	402,830	402,830
資本剰余金	369,330	369,330
利益剰余金	395,937	465,413
株主資本合計	1,168,098	1,237,574
純資産合計	1,168,098	1,237,574
負債純資産合計	1,482,287	1,500,098

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	486,703
売上原価	56,751
売上総利益	429,952
販売費及び一般管理費	311,394
営業利益	118,557
営業外収益	
受取利息	0
その他	121
営業外収益合計	121
営業外費用	
支払利息	502
その他	119
営業外費用合計	621
経常利益	118,057
特別損失	
固定資産除却損	178
特別損失合計	178
税引前四半期純利益	117,879
法人税等	48,403
四半期純利益	69,476

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期累計期間
(自平成27年10月1日
至平成28年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	117,879
減価償却費	6,246
受取利息	0
支払利息	502
固定資産除却損	178
売上債権の増減額(は増加)	42,352
たな卸資産の増減額(は増加)	141
仕入債務の増減額(は減少)	7,726
前受金の増減額(は減少)	2,092
前払金の増減額(は増加)	3,437
未払金の増減額(は減少)	24,537
未払消費税等の増減額(は減少)	16,367
未払法人税等(外形標準課税)の増減額 (は減少)	1,075
その他	2,117
小計	44,594
利息の受取額	0
利息の支払額	476
法人税等の支払額	78,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	644
無形固定資産の取得による支出	844
固定資産の除却による支出	24
投資有価証券の売却による収入	4,902
保険積立金の積立による支出	3,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	113
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	50,000
長期借入金の返済による支出	36,606
株式公開費用の支出	1,497
その他	1,589
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,306
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	23,951
現金及び現金同等物の期首残高	872,602
現金及び現金同等物の四半期末残高	848,651

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年3月31日)
原材料	3,924千円	3,913千円
仕掛品	43千円	258千円
貯蔵品	108千円	45千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当	115,438千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	848,651千円
現金及び現金同等物	848,651千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)

当社は、ネットワークシステム監視関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円87銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	69,476
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	69,476
普通株式の期中平均株式数(株)	5,397,600
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円11銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	340,746
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	

(注)当社は、平成27年12月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(合併会社の設立)

当社は、平成28年3月25日付で株式会社S k e e d (以下、「S k e e d」)と新会社の設立・運営に関する合併契約を締結し、平成28年4月1日付で合併会社を設立いたしました。

1. 合併会社設立の目的

当社が提供するコンピューター・ネットワークシステムの性能監視技術と、S k e e dが有するP2P自律分散ネットワーク技術の融合により、急速に立ち上がりつつあるIoT市場への新しいIoT情報基盤の開発・提供、及びP2P技術の応用におけるブロックチェーン(分散台帳技術)などの先端的技術開発を目的としております。

2. 合併会社の概要

- | | |
|--------------|---|
| (1) 名称 | i B e e d 株式会社 |
| (2) 事業内容 | IoT分野におけるソフトウェア・サービスの開発・販売・サポート、
及びコンサルティング事業

P2P自律分散ネットワーク技術を応用したブロックチェーン(分散台帳技術)に関するソフトウェア・サービスの開発・販売・サポート、
及びコンサルティング事業 |
| (3) 資本金 | 25,475千円 |
| (4) 設立年月日 | 平成28年4月1日 |
| (5) 出資金額(比率) | 当社 50,000千円(98.14%)、S k e e d 950千円(1.86%) |

なお、合併会社では、普通株式と比較して、剰余金の配当及び残余財産の分配に関して同一の権利を有しながら1単元の株式数(以下「単元株式数」という。)が異なるA種株式を発行しております。

普通株式の単元株式数は、A種株式の単元株式数の50倍となっており、A種株式を保有する株主が有する議決権の数は、同数の普通株式を保有する株主と比べて50倍となります。合併会社設立時において、当社は普通株式10,000株、S k e e dはA種株式190株をそれぞれ保有し、議決権比率は、当社51.28%、S k e e d 48.72%であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月12日

アイピーシー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 俊 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 英 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイピーシー株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第14期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年10月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アイピーシー株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。